

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月27日
【中間会計期間】	第12期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社ゴンゾ
【英訳名】	GONZO K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役副社長 石川 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東五丁目17番13号
【電話番号】	03-5347-0544(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 根本 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区上荻一丁目10番6号
【電話番号】	03-5347-2401(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 根本 慎太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,054,779	1,262,889	547,617	6,332,395	1,830,586
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	630,220	207,030	28,456	2,351,406	320,207
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	581,352	82,853	47,429	3,401,099	28,066
純資産額 (千円)	1,170,083	2,641,799	2,648,956	2,729,718	2,696,357
総資産額 (千円)	7,329,269	1,655,149	871,858	2,376,998	1,117,683
1株当たり純資産額 (円)	366.45	11,302.15	11,332.77	11,678.29	11,535.56
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 1株当たり中間(当期) 純損失金額( ) (円)	6,552.30	354.46	202.91	21,120.25	120.07
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	1.2	159.6	303.82	114.8	241.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,763	407,014	59,579	595,406	322,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,128	11,800	88,816	409,712	92,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	756,653	294,907	57,608	631,677	156,093
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,342,939	54,474	17,100	178,411	103,946
従業員数 (人)	270	66	42	95	45

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期中においては、半期報告書は提出しておらず、四半期報告書の提出となっているため、第10期第2四半期連結会計期間の数値を記載しております。

3 第10期中及び第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、新株予約権は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第11期中・第12期中及び第11期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)		1,186,811	536,278	2,320,101	1,738,019
経常利益又は 経常損失( ) (千円)		236,244	27,403	1,289,514	350,828
中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)		216,052	46,555	3,641,487	280,184
資本金 (千円)		3,361,473	3,361,473	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)		233,743	233,743	233,743	233,743
純資産額 (千円)		2,678,736	2,696,312	2,462,683	2,742,868
総資産額 (千円)		1,645,528	874,261	1,725,155	1,118,556
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		162.8	308.4	142.8	245.2
従業員数 (人)		65	41	26	44

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期中においては、四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため、当該期の経営指標等については記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゴンゾ）、親会社（いわかぜ一号投資事業有限責任組合）、連結子会社3社（株式会社フューチャービジョンミュージック、株式会社ゴンジーノ、GDH(M) SDN.BHD.）、非連結子会社（GONZO DIGIMATION HOLDINGS, Inc.、カレイドスター製作委員会、ダイアロス製作委員会、株式会社西東京動画）及び関連会社2社（株式会社ユードー、株式会社INdiGO）により構成されております。

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

## 3 【関係会社の状況】

### （1）合併

当中間連結会計期間には該当はございません。

### （2）新規

当中間連結会計期間には該当はございません。

### （3）除外

当中間連結会計期間には該当はございません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
アニメーション事業	42
合計	42

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	41

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から社外への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、その状況を見越して、事業規模の最適化を早期より手がけてまいりました。

制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底を全社一丸となって取り組んで参りました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンドおよび遊技機へのライセンス営業を積極的に推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は547百万円（前年同期：1,262百万円）、営業利益は74百万円（前年同期：152百万円の損失）、経常利益は28百万円（前年同期：207百万円の損失）となり、重要な経営指標として認識しております営業利益について大幅な改善を達成しております。

また、中間純利益について、前中間連結会計期間においては339百万円の債務免除を受けており特別利益に計上されたことが大きく寄与して参りましたが、当中間連結会計期間においては47百万円（前年同期：82百万円）となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は、17百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は59百万円となりました。これは主に、未払金が207百万、仕入債務が71百万円、預り金が45百万円減少したものの、売掛債権が88百万円、未収入金が71百万円減少し、また、支払利息を42百万円計上しながらも、税金等調整前当期純利益を49百万円確保できたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、88百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が83百万円、引越しにともなう敷金の払い込みによる支出が19百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、57百万円となりました。これは、長期借入金の返済が37百万円、割賦債務の支払いによる支出が20百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	161,283	19.8
合計	161,283	19.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっております。  
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	117,553	25.6	82,038	52.2
合計	117,553	25.6	82,038	52.2

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	547,617	43.4
合計	547,617	43.4

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。



### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、前中間連結会計期間において152百万円、前連結会計年度において219百万円の営業損失が発生しております。一方、当中間連結会計期間における営業利益は74百万円と改善し黒字化を達成しております。また、営業キャッシュフローについても前中間連結会計期間は407百万円のマイナス、前連結会計年度は322百万円のマイナスでございましたが、当中間連結会計期間については改善し59百万円のプラスとなっております。しかしながら、当中間連結会計期間においても2,648百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

#### 既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

#### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

#### 「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業

「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、「アフロサムライ RESURRECTION」が、平成21年8月に、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

#### 中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

#### 資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当中間連結会計期間においては営業利益74百万円、中間純利益47百万円を計上、及び営業活動によるキャッシュ・フローが59百万円のプラスになるなど、収益基盤及び資金繰りが改善しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループは、ファン向けアニメーションを中心に事業を行っており、テレビ向けを中心としたアニメーションの企画・制作及びライセンス等を営んでおります。

アニメーション業界におきましては、ブロードバンドへの需要シフト等に伴いDVD市場の低迷及び北米市況の冷え込み等により厳しさを増しております中、当社グループは、その状況を見越して、事業規模の最適化を早期より手がけてまいりました。

制作におきましては、品質・コスト・納期管理の徹底を全社一丸となって取り組んで参りました。また、ライセンスにおきましては、当社が保有する豊富なライブラリ群のブロードバンドおよび遊技機へのライセンス営業を積極的に推進して参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は547百万円（前年同期：1,262百万円）、営業利益は74百万円（前年同期：152百万円の損失）、経常利益は28百万円（前年同期：207百万円の損失）となり、重要な経営指標として認識しております営業利益について大幅な改善を達成しております。

また、中間純利益について、前中間連結会計期間においては339百万円の債務免除を受けており特別利益に計上されたことが大きく寄与して参りましたが、当中間連結会計期間においては47百万円（前年同期：82百万円）となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、383百万円となり、前連結会計年度末に比べて180百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が96百万円減少したこと、及び未収入金が81百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、488百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が23百万円、敷金保証金が18百万円増加したものの、コンテンツ著作権が償却により102百万

円減少したこと等によるものであります。

#### 負債

流動負債は、3,157百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が71百万円減少したこと、未払金が212百万円減少したこと、未払費用が34百万円減少したこと、及び前受金が59百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、362百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

#### 純資産

純資産合計は、2,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュフローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は17百万円となり、前連結会計年度末より86百万円の減少となりました。

( 詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。 )

### (4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。

#### 既存領域での収益性安定化

当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。

#### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。

#### 「GONZO+ (ゴンゾプラス)」事業

「GONZO+ (ゴンゾプラス)」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、「アフロサムライ RESURRECTION」が、平成21年8月に、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」(米国テレビ芸術科学アカデミー主催)に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現すべく推進しております。

#### 中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開

アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS(マレーシア映画振興公社)及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同

でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。

#### 資本増強の推進

アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当中間連結会計期間においては営業利益74百万円、中間純利益47百万円を計上、及び営業活動によるキャッシュ・フローが59百万円のプラスになるなど、収益基盤及び資金繰りが改善しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。

ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 東京都杉並区	アニメーション 事業	建物付属 制作機器 統括業務 施設	1,822	-	1,537	18,355	21,715	41

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,743	233,743		単元株制度を採用しておりませ ん。
計	233,743	233,743		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回ストックオプション

新株引受権(第1回ストックオプション)は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第129号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

(平成13年12月10日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 42,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42,750 資本組入額 21,375	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権者が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株引受権付与後、当社が株式分割等により権利行使価額を下回る払込価額で新株引受権を発行する場合には、権利行使価額を次に定める算式をもって調整する。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、上記権利行使価額の調整が行われた場合には、権利付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

(イ)新株引受権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行するとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前権利行使価格}}{1 \text{株当たり調整後権利行使価格}}$$

(ロ)新株引受権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合を含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行うとき

$$\text{調整後権利行使株式数} = \text{調整前権利行使株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

なお、上記権利付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端数」という)は、権利付与株式数としてこれを取り扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

ただし、新株引受権付与後、発行する転換社債及び新株引受権証券の権利行使並びにその他の新株引受権の権利行使により新株を発行する場合には、上記権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

第2回ストックオプション

新株予約権(第2回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成14年12月12日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	731	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,462	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月13日から 平成24年12月12日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$



### 第3回ストックオプション

新株予約権(第3回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成15年6月25日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 85,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月26日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,000 資本組入額 42,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

#### 第4回ストックオプション

新株予約権(第4回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	920	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	920	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 512,353	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512,353 資本組入額 256,176	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

## 第5回ストックオプション

新株予約権(第5回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	80	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 490,928	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 490,928 資本組入額 245,464	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 「新株予約権の目的となる株式の数」は、特別決議における新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した株式数を控除した数であります。

## 第6回ストックオプション

新株予約権(第6回ストックオプション)は、商法等改正整備法の施行により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

(平成17年6月29日株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 422,435	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日から 平成27年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 422,435 資本組入額 211,218	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問の地位を保有していることを要する。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、上記払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		233,743		3,361,473		3,402,585

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いわかぜ一号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂7丁目11 7ヒルズ赤坂2階	188,458	80.62
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	4,014	1.71
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	1,600	0.68
梅本 隼三	東京都千代田区富士見	1,298	0.55
栗原 真一	岡山県岡山市北区新庄下	1,000	0.42
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.37
鈴木 成典	愛知県豊橋市弥生町松原	502	0.21
菱川 克是	岡山県倉敷市山地	500	0.21
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目2 5	500	0.21
計		200,341	85.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 233,743	233,743	
単元未満株式			
発行済株式総数	233,743		
総株主の議決権		233,743	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は平成21年7月30日付で上場廃止しておりますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表に基づき、当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。



1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	2 159,474	2 17,100	2 113,946
売掛金	2 595,369	2 399,428	2 429,540
仕掛品	2 156,488	33,987	2 48,220
短期貸付金	38,755	40,668	38,792
未収入金	921	13,260	94,387
立替金	168,767	52,064	56,169
その他	33,836	38,163	8,986
貸倒引当金	280,311	211,586	226,482
<b>流動資産合計</b>	<b>873,302</b>	<b>383,087</b>	<b>563,560</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物(純額)	7,411	1,822	2,546
器具備品(純額)	2,643	1,556	253
その他(純額)	439	9	1,392
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1 10,495</b>	<b>1 3,389</b>	<b>1 4,192</b>
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア	26,513	18,355	22,064
コンテンツ著作権	2 384,155	2 125,915	2 228,829
コンテンツ著作権仮勘定	21,000	-	-
その他	1,494	1,494	1,494
<b>無形固定資産合計</b>	<b>433,162</b>	<b>145,764</b>	<b>252,387</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	3 251,397	3 242,699	3 218,728
長期貸付金	86,502	75,126	81,181
敷金及び保証金	59,604	75,914	57,000
関係会社株式	9,600	11,297	9,600
その他	6,866	6,814	6,814
貸倒引当金	75,781	72,235	75,781
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>338,189</b>	<b>339,617</b>	<b>297,542</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>781,846</b>	<b>488,771</b>	<b>554,122</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,655,149</b>	<b>871,858</b>	<b>1,117,683</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	139,962	65,338	136,852
短期借入金	-	29,976	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 2,245,237	4 2,109,680	2, 4 2,149,680
未払金	2 996,384	485,514	2 697,813
未払費用	-	106,210	-
未払法人税等	18,785	19,793	15,766
前受金	118,752	120,285	60,618
預り金	231,087	178,420	223,519
その他	5 86,602	5 42,652	5 122,275
流動負債合計	3,836,813	3,157,872	3,406,525
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 400,000	2 353,662	2 381,001
長期未払金	39,173	-	-
長期リース資産減損勘定	16,918	1,392	5,895
その他	4,043	7,888	20,618
固定負債合計	460,135	362,942	407,515
負債合計	4,296,949	3,520,815	3,814,040
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	3,361,473	3,361,473	3,361,473
資本剰余金	3,402,585	3,402,585	3,402,585
利益剰余金	9,375,436	9,382,793	9,430,222
株主資本合計	2,611,376	2,618,734	2,666,163
<b>評価・換算差額等</b>			
為替換算調整勘定	30,422	30,222	30,194
評価・換算差額等合計	30,422	30,222	30,194
純資産合計	2,641,799	2,648,956	2,696,357
負債純資産合計	1,655,149	871,858	1,117,683

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,262,889	547,617	1,830,586
売上原価	1,076,923	293,155	1,474,406
売上総利益	185,966	254,462	356,180
販売費及び一般管理費	1 338,477	1 180,319	1 575,277
営業利益又は営業損失( )	152,510	74,142	219,096
営業外収益			
受取利息	622	234	1,036
貸倒引当金戻入額	2,823	-	2,823
持分法による投資利益	-	1,697	-
事業税還付金	-	532	-
その他	731	139	10,619
営業外収益合計	4,177	2,603	14,480
営業外費用			
支払利息	43,749	42,577	89,471
為替差損	14,414	5,693	24,930
その他	533	19	1,187
営業外費用合計	58,697	48,289	115,590
経常利益又は経常損失( )	207,030	28,456	320,207
特別利益			
投資有価証券売却益	-	-	16,659
預り金整理益	11,981	-	11,981
債務免除益	339,000	-	339,000
事業譲渡益	13,904	-	13,904
前期損益修正益	40,430	34,368	38,641
貸倒引当金戻入額	-	18,443	45,370
その他	23	4,967	105
特別利益合計	405,339	57,778	465,662
特別損失			
固定資産除却損	2 77	-	2 77
固定資産減損損失	3 20,000	-	3 20,000
事務所移転費用	-	27,300	-
投資有価証券評価損	3,102	970	4,004
前期損益修正損	75,600	8,064	75,600
コンテンツ減損損失	9,757	-	9,757
その他	4,818	392	5,969
特別損失合計	113,355	36,726	115,408
税金等調整前中間純利益	84,952	49,508	30,046
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,079	1,980
法人税等合計	2,099	2,079	1,980
少数株主損益調整前中間純利益	-	47,429	-
中間純利益	82,853	47,429	28,066

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	3,361,473	3,361,473	3,361,473
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,361,473	3,361,473	3,361,473
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	3,402,585	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	3,402,585	3,402,585	3,402,585
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	9,458,289	9,430,222	9,458,289
当中間期変動額			
中間純利益	82,853	47,429	28,066
当中間期変動額合計	82,853	47,429	28,066
当中間期末残高	9,375,436	9,382,793	9,430,222
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	2,694,229	2,666,163	2,694,229
当中間期変動額			
中間純利益	82,853	47,429	28,066
当中間期変動額合計	82,853	47,429	28,066
当中間期末残高	2,611,376	2,618,734	2,666,163
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	35,488	30,194	35,488
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,065	28	5,294
当中間期変動額合計	5,065	28	5,294
当中間期末残高	30,422	30,222	30,194
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	35,488	30,194	35,488
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,065	28	5,294
当中間期変動額合計	5,065	28	5,294
当中間期末残高	30,422	30,222	30,194
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	2,729,718	2,696,357	2,729,718
当中間期変動額			
中間純利益	82,853	47,429	28,066
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,065	28	5,294
当中間期変動額合計	87,919	47,400	33,360
当中間期末残高	2,641,799	2,648,956	2,696,357

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	84,952	49,508	30,046
減価償却費	161,597	107,885	330,607
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,561	18,443	25,659
受取利息及び受取配当金	622	234	1,036
支払利息	43,749	42,577	89,471
為替差損益（は益）	29	0	5
匿名組合投資損益（は益）	6,240	-	5,996
持分法による投資損益（は益）	-	1,697	-
前期損益修正益	40,429	34,368	40,429
前期損益修正損	75,600	8,064	75,600
債務免除益	339,000	-	339,000
固定資産売却損益（は益）	45	-	45
事務所移転費	-	27,300	-
貸倒引当金戻入益	2,823	-	45,370
コンテンツ減損損失	9,757	-	9,757
固定資産除却損	77	-	77
固定資産減損損失	20,000	-	20,000
投資有価証券売却損益（は益）	-	392	16,659
投資有価証券評価損益（は益）	3,102	970	4,004
売上債権の増減額（は増加）	46,851	88,719	84,193
たな卸資産の増減額（は増加）	371,435	14,232	479,703
仕入債務の増減額（は減少）	141,365	71,513	144,476
未払金の増減額（は減少）	296,345	207,319	580,297
前受金の増減額（は減少）	110,849	59,667	168,828
預り金の増減額（は減少）	143,686	45,099	150,937
立替金の増減額（は増加）	88,014	4,105	24,583
未収入金の増減額（は増加）	31,223	71,167	21,944
営業投資有価証券の増減額（は増加）	-	-	0
その他	12,618	26,242	53,390
小計	384,568	69,672	287,917
利息及び配当金の受取額	830	418	991
利息の支払額	23,096	6,651	28,966
法人税等の支払額	180	3,859	6,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,014	59,579	322,561

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	-	10,000	95,000
有形固定資産の売却による収入	16,138	-	10,466
有形固定資産の取得による支出	1,385	410	3,379
無形固定資産の売却による収入	-	-	6,662
無形固定資産の取得による支出	20,872	-	20,872
関係会社債の取得による支出	9,600	-	9,600
投資有価証券の取得による支出	-	83,671	-
投資有価証券の売却による収入	-	-	4,455
貸付けによる支出	-	5,000	15,000
貸付金の回収による収入	6,951	9,178	27,438
敷金及び保証金の回収による収入	115	360	401
敷金及び保証金の差入による支出	-	19,274	1,000
コンテンツ著作権投資による支出	273,200	-	273,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	270,000	-	270,636
その他	52	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,800</b>	<b>88,816</b>	<b>92,008</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	400,000	-	400,000
長期借入金の返済による支出	86,000	37,362	200,555
割賦債務の返済による支出	19,092	20,245	43,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>294,907</b>	<b>57,608</b>	<b>156,093</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	0	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,936	86,845	74,465
現金及び現金同等物の期首残高	178,411	103,946	178,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 54,474	1 17,100	1 103,946

【継続企業の前提に関する事項】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループでは、前連結会計年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、第9期連結会計年度において3,337百万円の重要な営業損失が発生し、3,752百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。また、第9期連結会計年度307百万円、前連結会計年度595百万円と連続して営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。また、前連結会計年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、当中間連結会計期間において、152百万円の営業損失が発生し、82百万円の中間純利益を計上するものの、引き続き、2,641百万円の債務超過の状態にあり、また、営業キャッシュ・フローも407百万円とマイナスの状況が続いております。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。</p> <p>これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善 当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、安定的な黒字化を実現するために、前連結会計年度より進めてきたコストの最適化を更に推進し、同時に、制作およびライセンス営業の強化を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、前中間連結会計期間において152百万円、前連結会計年度において219百万円の営業損失が発生しております。一方、当中間連結会計期間における営業利益は74百万円と改善し黒字化を達成しております。また、営業キャッシュフローについても前中間連結会計期間は407百万円のマイナス、前連結会計年度は322百万円のマイナスでございましたが、当中間連結会計期間については改善し59百万円のプラスとなっております。しかしながら、当中間連結会計期間においても2,648百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性安定化 当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において2,121百万円の営業損失が発生し、3,401百万円の当期純損失を計上しております。一方、当連結会計年度における営業損失は219百万円と大幅に改善し、当期純利益は28百万円の黒字化を達成しております。また、営業キャッシュフローについても前連結会計年度は595百万円のマイナスでございましたが、当連結会計年度については改善し322百万円のマイナスとなっております。しかしながら、当連結会計年度末においても2,696百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、翌連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p>既存領域での収益性改善 当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前連結会計年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博した</p>

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社グループが従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 当社グループの財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について、339百万円の債務免除を受けております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。さらに、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにありません。</p> <p>また、前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当該資本増強がなくとも資金繰りは改善しております。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業 「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、「アフロサムライ RESURRECTION」が、平成21年8月に、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。</p> <p>中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社グループは早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直属組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当中間連結会計期間においては営業利益74百万円、中間純利益47百万円を計上、及び営業活動によるキャッシュ・フローが59百万円のプラスになるなど、収益基盤及び資金繰りが改善しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにありません。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>アニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 前連結会計年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当連結会計年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社グループの財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにありません。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>



【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (連結子会社の名称) 株式会社フューチャー ビジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ 株式会社G K Entertainment GDH(M)SDN. BHD. (除外) ・子会社再編により1社減少 (除外理由) 子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (連結子会社の名称) 株式会社フューチャー ビジョンミュージック 株式会社ゴンジーノ GDH(M)SDN. BHD.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (連結子会社の名称)  同左  (除外) ・子会社再編により2社減少 (除外理由) 株式会社ゴンゾ ・子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。 株式会社G K Entertainment ・子会社再編により株式会社G K Entertainmentの全株式を平成21年10月28日に株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡致しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名等 GONZO DIGIMATION HOLDING, INC. カレイドスター製作委 員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、小規 模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも中 間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由)</p> <p>非連結子会社は、小規 模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも連 結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないた めであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数 2社 株式会社ユードー 株式会社INdiGO コンテンツのライセンス事業を行う株式会社INdiGOの株式を33.0%取得したため、持分法適用関連会社に追加となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社 GONZO DIGIMATION HOLDINGS, INC. カレイドスター製作委員会 ダイアロス製作委員会 株式会社西東京動画 (持分法を適用しない理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数  同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数  同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)  同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項  同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び非連結子会社数  同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数  同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間連結会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。 また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品・貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	10～15年	車両運搬具	2年	器具備品	3～20年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	車両運搬具	2年	器具備品	3～20年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
	建物	10～15年													
	車両運搬具	2年													
器具備品	3～20年														
建物	8～15年														
車両運搬具	2年														
器具備品	3～20年														
<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、2年で償却しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>コンテンツ版權</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>コンテンツ版權</p> <p style="text-align: center;">同左</p>													
<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>ハ リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>													

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。	貸倒引当金  同左	貸倒引当金  同左
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理し ております。なお、在外子会 社等の資産及び負債は、は 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益及び費用は、期中平均 相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部にお ける為替換算調整勘定に含 めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連 結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理して おります。なお、在外子会社等 の資産及び負債、並びに収 益及び費用は連結決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は純資産 の部における為替換算調整 勘定及び少数株主持分に含 めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法  同左	消費税等の処理方法  同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響額はございません。</p>	<p>(連結の範囲に関する事実の変更) (1) 連結の範囲の変更 株式会社ゴンゾは、子会社再編により株式会社GDHと株式会社ゴンゾが平成21年4月1日に合併し、株式会社ゴンゾが解散会社となり、同日付で株式会社GDHIは、商号を株式会社ゴンゾと変更しております。 また、株式会社GK Entertainmentは、子会社再編により株式会社GK Entertainmentの全株式を、平成21年10月28日に株式会社GKH(GKH CO.LTD)に譲渡致しました。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間31,710千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>



【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">237,538千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">221,321千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">220,983千円</p>																																				
<p>2 担保資産</p> <p>担保資産の内容と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">210,496千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>版權</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>315,496千円</b></td> </tr> </table>	定期預金	105,000千円	売掛金	210,496千円	コンテンツ	- 千円	版權	- 千円	仕掛品	- 千円	<b>合計</b>	<b>315,496千円</b>	<p>2 担保資産</p> <p>担保資産の内容と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金</td> <td style="text-align: right;">3,752千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,169千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>版權</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>30,921千円</b></td> </tr> </table>	現金	3,752千円	売掛金	27,169千円	コンテンツ	- 千円	版權	- 千円	<b>合計</b>	<b>30,921千円</b>	<p>2 担保資産</p> <p>担保資産の内容と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金</td> <td style="text-align: right;">82,090千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,508千円</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>版權</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>197,599千円</b></td> </tr> </table>	現金	82,090千円	定期預金	10,000千円	売掛金	105,508千円	コンテンツ	- 千円	版權	- 千円	仕掛品	- 千円	<b>合計</b>	<b>197,599千円</b>
定期預金	105,000千円																																					
売掛金	210,496千円																																					
コンテンツ	- 千円																																					
版權	- 千円																																					
仕掛品	- 千円																																					
<b>合計</b>	<b>315,496千円</b>																																					
現金	3,752千円																																					
売掛金	27,169千円																																					
コンテンツ	- 千円																																					
版權	- 千円																																					
<b>合計</b>	<b>30,921千円</b>																																					
現金	82,090千円																																					
定期預金	10,000千円																																					
売掛金	105,508千円																																					
コンテンツ	- 千円																																					
版權	- 千円																																					
仕掛品	- 千円																																					
<b>合計</b>	<b>197,599千円</b>																																					
<p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">199,184千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,829,184千円</b></td> </tr> </table>	一年内返済予定長期借入金	1,230,000千円	長期借入金	400,000千円	未払金	199,184千円	<b>合計</b>	<b>1,829,184千円</b>	<p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">353,662千円</td> </tr> </table>	長期借入金	353,662千円	<p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">381,001千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">129,968千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>680,969千円</b></td> </tr> </table>	一年内返済予定長期借入金	170,000千円	長期借入金	381,001千円	未払金	129,968千円	<b>合計</b>	<b>680,969千円</b>																		
一年内返済予定長期借入金	1,230,000千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
未払金	199,184千円																																					
<b>合計</b>	<b>1,829,184千円</b>																																					
長期借入金	353,662千円																																					
一年内返済予定長期借入金	170,000千円																																					
長期借入金	381,001千円																																					
未払金	129,968千円																																					
<b>合計</b>	<b>680,969千円</b>																																					
<p>3 匿名組合出資の内訳</p> <p>匿名組合に属する資産、負債および出資等の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の部</td> <td style="text-align: right;">1,297,161千円</td> </tr> <tr> <td>負債の部</td> <td style="text-align: right;">511,097千円</td> </tr> <tr> <td>出資金の部</td> <td style="text-align: right;">786,063千円</td> </tr> </table>	資産の部	1,297,161千円	負債の部	511,097千円	出資金の部	786,063千円	<p>3 匿名組合出資の内訳</p> <p>匿名組合に属する資産、負債および出資等の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の部</td> <td style="text-align: right;">628,377千円</td> </tr> <tr> <td>負債の部</td> <td style="text-align: right;">258,249千円</td> </tr> <tr> <td>出資金の部</td> <td style="text-align: right;">370,128千円</td> </tr> </table>	資産の部	628,377千円	負債の部	258,249千円	出資金の部	370,128千円	<p>3 匿名組合出資</p> <p>匿名組合に属する資産、負債及び出資等の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産の部</td> <td style="text-align: right;">1,308,395千円</td> </tr> <tr> <td>負債の部</td> <td style="text-align: right;">685,249千円</td> </tr> <tr> <td>出資金の部</td> <td style="text-align: right;">623,146千円</td> </tr> </table>	資産の部	1,308,395千円	負債の部	685,249千円	出資金の部	623,146千円																		
資産の部	1,297,161千円																																					
負債の部	511,097千円																																					
出資金の部	786,063千円																																					
資産の部	628,377千円																																					
負債の部	258,249千円																																					
出資金の部	370,128千円																																					
資産の部	1,308,395千円																																					
負債の部	685,249千円																																					
出資金の部	623,146千円																																					
<p>4 返済期日を経過した借入金</p> <p>現時点(平成21年12月28日時点)で、1,824百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>	<p>4 返済期日を経過した借入金</p> <p>現時点(平成22年12月27日時点)で、1,728百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>	<p>4 返済期日を経過した借入金</p> <p>現時点(平成22年5月28日時点)で、1,898百万円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、当該借入に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。</p>																																				
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																				

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p>	<p>6</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>支払報酬</td><td>54,275千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>25,150千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>95,216千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>12,849千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,535千円</td></tr> <tr><td>派遣人件費</td><td>14,954千円</td></tr> <tr><td>海外報酬</td><td>11,088千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>13,338千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>15,547千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>77千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資 産グループについて減損損失 を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都練馬区</td><td>アニメーション事業</td><td>(4)に記載のとおり</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産 をグループ化した方法 当社グループの事業資産につ いては、内部管理上採用して いる区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに 至った経緯 当社グループのアニメーショ ン事業において、現状及び将 来のキャッシュフローを考慮 し、減損損失を認識いたしま した。</p>	支払報酬	54,275千円	役員報酬	25,150千円	給与手当	95,216千円	地代家賃	12,849千円	支払手数料	24,535千円	派遣人件費	14,954千円	海外報酬	11,088千円	法定福利費	13,338千円	貸倒引当金 繰入額	15,547千円	器具備品	77千円	合計	77千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>支払報酬</td><td>11,022千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>19,299千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>58,026千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,903千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>15,644千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	支払報酬	11,022千円	役員報酬	19,299千円	給与手当	58,026千円	地代家賃	14,903千円	支払手数料	15,644千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28,893千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,199千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>173,026千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>26,529千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>33,309千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>7,796千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td>63,911千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>24,912千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>77千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>77千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資 産グループについて減損損失 を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産 グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都練馬区</td><td>アニメーション事業</td><td>(4)に記載のとおり</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)資産グループに係る資産 をグループ化した方法 当社グループの事業資産につ いては、内部管理上採用して いる区分によっております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに 至った経緯 当社グループのアニメーショ ン事業において、現状及び将 来のキャッシュフローを考慮 し、減損損失を計上しました。</p>	広告宣伝費	28,893千円	役員報酬	44,199千円	給与手当	173,026千円	地代家賃	26,529千円	支払手数料	33,309千円	通信費	7,796千円	支払報酬	63,911千円	貸倒引当金 繰入額	24,912千円	器具備品	77千円	合計	77千円	場所	用途	種類	東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり
支払報酬	54,275千円																																																																	
役員報酬	25,150千円																																																																	
給与手当	95,216千円																																																																	
地代家賃	12,849千円																																																																	
支払手数料	24,535千円																																																																	
派遣人件費	14,954千円																																																																	
海外報酬	11,088千円																																																																	
法定福利費	13,338千円																																																																	
貸倒引当金 繰入額	15,547千円																																																																	
器具備品	77千円																																																																	
合計	77千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																																																
支払報酬	11,022千円																																																																	
役員報酬	19,299千円																																																																	
給与手当	58,026千円																																																																	
地代家賃	14,903千円																																																																	
支払手数料	15,644千円																																																																	
広告宣伝費	28,893千円																																																																	
役員報酬	44,199千円																																																																	
給与手当	173,026千円																																																																	
地代家賃	26,529千円																																																																	
支払手数料	33,309千円																																																																	
通信費	7,796千円																																																																	
支払報酬	63,911千円																																																																	
貸倒引当金 繰入額	24,912千円																																																																	
器具備品	77千円																																																																	
合計	77千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
東京都練馬区	アニメーション事業	(4)に記載のとおり																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>減損損失の金額</p> <p>帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として29,757千円を計上した。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>ソフトウェア20,000千円、コンテンツ著作権9,757千円からなっております。</p> <p>(5)回収可能額の測定方法</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>		<p>(4)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>減損損失の金額</p> <p>帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として29,757千円を計上しております。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <p>ソフトウェア20,000千円、コンテンツ著作権9,757千円からなっております。</p> <p>(5)回収可能額の測定方法</p> <p>回収可能額は使用価値により測定しており将来キャッシュフローを割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

(変動事由の概要) 該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

(変動事由の概要) 該当事項はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>159,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>54,474千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	159,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	105,000千円	現金及び現金同等物	54,474千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17,100千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,100千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,100千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	千円	現金及び現金同等物	17,100千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>113,946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>103,946千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	113,946千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	103,946千円
現金及び預金	159,474千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	105,000千円																			
現金及び現金同等物	54,474千円																			
現金及び預金	17,100千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	千円																			
現金及び現金同等物	17,100千円																			
現金及び預金	113,946千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入れの定期預金	10,000千円																			
現金及び現金同等物	103,946千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)					前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
器具 備品	163,292	97,989	65,303	-	器具 備品	93,075	78,831	14,244	-	器具 備品	137,281	81,700	55,581	-
機械 装置	10,647	3,654	6,993	-	機械 装置	10,647	3,654	6,993	-	機械 装置	10,647	3,654	6,993	-
車輛 運搬具	-	-	-	-	ソフト ウェア	2,559	2,292	266	-	車輛 運搬具	-	-	-	-
ソフト ウェア	30,298	24,462	5,836	-	合計	106,281	84,777	21,503	-	ソフト ウェア	30,298	24,462	5,836	-
合計	204,237	126,105	78,132	-						合計	178,226	109,816	68,410	-
2 未経過リース料中間期末残高相当額等					2 未経過リース料中間期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
46,992千円					13,869千円					28,595千円				
1年超					1年超					1年超				
15,420千円					1,382千円					6,021千円				
合計					合計					合計				
62,412千円					15,251千円					34,616千円				
リース資産減損 勘定中間期末残高					リース資産減損 勘定中間期末残高					リース資産減損 勘定期末残高				
65,868千円					16,918千円					38,513千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
34,983千円					19,111千円					51,647千円				
リース資産 減損勘定の 取崩額					リース資産 減損勘定の 取崩額					リース資産 減損勘定の 取崩額				
28,984千円					21,594千円					56,339千円				
減価償却費 相当額					減価償却費 相当額					減価償却費 相当額				
-千円					-千円					-千円				
支払利息 相当額					支払利息 相当額					支払利息 相当額				
977千円					280千円					1,216千円				
減損損失					減損損失					減損損失				
-千円					-千円					-千円				



前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日(当期の中間連結決算日)における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	中間連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,100	17,100	-
(2) 受取手形	150	150	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*2)	399,428 211,586 187,842	187,842	-
(4) 未収入金	13,260	13,260	-
(5) 短期貸付金	40,668	40,668	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	75,126 72,235 2,891	2,891	-
(7) 買掛金	(65,338)	(65,338)	-
(8) 一年内返済予定の長期借入金	(2,109,680)	(2,146,144)	36,463
(9) 長期借入金	(353,662)	(338,071)	(15,590)

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 一年内返済予定長期借入金、(9) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額242百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	113,946	113,946	-
(2) 受取手形	420	420	-
(3) 売掛金 貸倒引当金(*2)	429,540 204,165 225,375	225,375	-
(4) 未収入金	94,387	94,387	-
(5) 短期貸付金	38,792	38,792	-
(6) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	81,181 75,781 5,399	5,399	-
(7) 買掛金	(136,852)	(136,852)	-
(8) 一年内返済予定の長期借入金	(2,149,680)	(2,132,780)	(16,899)
(9) 長期借入金	(381,001)	(367,470)	(13,530)

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(\*2) 売掛金、長期貸付金は貸倒引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価格から現在の貸倒見積高を控除した金額に近以しており、当該価格を時価としております。

(7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 一年内返済予定長期借入金、(9) 長期借入金

時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率に、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額218 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1. 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,208
債券	-
匿名組合出資金	21,143
投資事業有限責任組合出資金	177,045
計	251,397

(注) 時価評価されていない有価証券については、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損3,102千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

2. その他有価証券

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はまったく行っておりませんので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

( 共通支配下の取引等 )

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、著作権管理 等
	株式会社ゴンゾ アニメーションの企画、開発、制作 等
企業結合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年 4月 1日
	なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

## 2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、版權管理 等
	株式会社ゴンゾ アニメーションの企画、開発、制作 等
企業結合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年 4月 1日
	なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため前中間連結会計期間より単一のセグメントとなっているため、前中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度中に株式会社ゴンゾロッソ及び株式会社GDHキャピタルの全株式を売却し、オンラインゲーム事業およびキャピタル事業から撤退しております。このため前連結会計期間より単一のセグメントとなっているため、前中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報として記載すべき事項がなくなりましたので、記載を省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	アジア・オセアニア	欧州	計
海外売上高(千円)	25,898	18,847	7,555	52,300
連結売上高(千円)				1,262,889
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	1.5	0.6	4.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ合衆国

アジア・オセアニア：シンガポール、オーストラリア連邦、大韓民国

欧州：英国、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

**【追加情報】**

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

当社の事業は、アニメーション事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,302.15円 1株当たり 中間純利益金額 354.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,332.77円 1株当たり 中間純利益金額 202.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 11,535.56円 1株当たり 当期純利益金額 120.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,641,799	2,648,956	2,696,357
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,641,799	2,648,956	2,696,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	233,743	233,743

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益(千円)	82,853	47,429	28,066
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	82,853	47,429	28,066
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	233,743	233,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数2,329個)	新株予約権(新株予約権の数2,114個)	新株予約権(新株予約権の数2,134個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結子会社の株式会社GK Entertainmentの譲渡 当社は、平成21年10月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社GK Entertainment株式を株式会社GKH (GKH CO.LTD) に譲渡する旨の契約について決議し、平成21年10月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ作りに注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社GKH 本店所在地 韓国京畿道富川市遠美区中洞1131 - 4 - 1520 事業の内容 アニメーション企画・制作、映像制作など 資本金 1,000万KRW 株主構成 姜 兌龍 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模 (平成21年3月期) 事業内容 アニメーションの企画、制作 売上高 265,235千円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産43,206千円、譲渡負債38,626千円。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年10月28日</p> <p>(6) 譲渡価額 5,000千円</p>	<p>—————</p>	<p>1. 偶発債務の解消 当社は、平成21年 4月 3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年 3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに對し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されておりましたが、平成22年 6月28日付で第三者に対し株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	2 148,343	2 16,955	2 113,618
受取手形	-	150	420
売掛金	2, 3 524,394	2 361,782	2 391,894
たな卸資産	156,488	-	-
仕掛品	2 -	2 32,271	48,220
貯蔵品	-	1,715	-
前払費用	-	6,695	-
前払金	17,138	34,145	6,431
立替金	168,767	52,064	56,169
短期貸付金	16,849	18,668	16,792
関係会社短期貸付金	15,000	-	-
未収入金	327	2,373	94,387
関係会社未収入金	533	15,866	1,956
未収消費税等	4,864	-	-
その他	20,075	548	5,501
貸倒引当金	240,170	189,268	204,164
流動資産合計	832,613	353,970	531,227
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物附属設備	145,707	145,707	145,707
減価償却累計額	140,017	143,884	143,161
建物附属設備（純額）	5,690	1,822	2,546
車両運搬具	4,239	2,810	2,810
減価償却累計額	4,121	2,810	2,810
車両運搬具（純額）	117	-	-
器具備品	74,675	75,591	74,675
減価償却累計額	74,160	74,054	74,449
器具備品（純額）	514	1,537	225
建設仮勘定	-	-	1,381
有形固定資産合計	1 6,323	1 3,360	1 4,152
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア	25,488	18,355	22,064
コンテンツ著作権	2 381,057	2 135,110	2 238,024
コンテンツ著作権仮勘定	21,000	-	-
電話加入権	1,422	1,422	1,422
無形固定資産合計	428,967	154,888	261,511
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	250,043	252,299	218,728
関係会社株式	51,907	24,122	33,722
長期貸付金	86,502	75,126	81,181
敷金及び保証金	58,087	75,914	57,000
その他	6,866	6,814	6,814
貸倒引当金	75,781	72,235	75,781
投資その他の資産合計	377,624	362,042	321,665
固定資産合計	812,915	520,290	587,328
資産合計	1,645,528	874,261	1,118,556

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	125,675	63,019	132,882
関係会社短期借入金	-	48,799	49,293
短期借入金	52,118	29,976	-
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 2,245,237	2 2,109,680	2 2,149,680
未払金	2 980,917	485,462	2 697,667
関係会社未払金	-	152	152
未払費用	32,320	107,864	72,388
未払法人税等	18,785	19,613	15,406
未払消費税等	-	19,990	11,742
前受金	121,110	122,797	63,130
預り金	229,544	178,040	223,285
リース資産減損勘定	48,949	15,526	32,617
その他	4 13,513	6,706	5,661
流動負債合計	3,868,173	3,207,631	3,453,909
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 400,000	2 353,662	2 381,001
長期未払金	39,173	7,888	20,618
長期リース資産減損勘定	16,918	1,392	5,895
固定負債合計	456,092	362,942	407,515
負債合計	4,324,265	3,570,573	3,861,424
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	3,361,473	3,361,473	3,361,473
資本剰余金			
資本準備金	3,402,585	3,402,585	3,402,585
資本剰余金合計	3,402,585	3,402,585	3,402,585
利益剰余金			
繰越利益剰余金	9,442,795	9,460,372	9,506,928
利益剰余金合計	9,442,795	9,460,372	9,506,928
株主資本合計	2,678,736	2,696,312	2,742,868
純資産合計	2,678,736	2,696,312	2,742,868
負債純資産合計	1,645,528	874,261	1,118,556

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,186,811	536,278	1,738,019
売上原価	5 1,062,177	5 292,209	5 1,461,211
売上総利益	124,633	244,068	276,807
販売費及び一般管理費	5 327,330	5 168,793	5 553,359
営業利益又は営業損失( )	202,696	75,275	276,551
営業外収益	1 11,073	1 906	1 18,114
営業外費用	2 44,621	2 48,778	2 92,391
経常利益又は経常損失( )	236,244	27,403	350,828
特別利益	3 405,325	3 57,778	3 465,567
特別損失	4 383,034	4 36,726	4 393,304
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	213,954	48,455	278,564
法人税、住民税及び事業税	2,098	1,899	1,620
法人税等合計	2,098	1,899	1,620
中間純利益又は中間純損失( )	216,052	46,555	280,184



## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	3,361,473	3,361,473	3,361,473
当中間期変動額			
当中間期末残高	-	-	-
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	3,402,585	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額			
当中間期末残高	-	-	-
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	3,402,585	3,402,585	3,402,585
当中間期変動額			
当中間期末残高	-	-	-
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	9,226,743	9,506,928	9,226,743
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	216,052	46,555	280,184
当中間期変動額合計	216,052	46,555	280,184
当中間期末残高	9,442,795	9,460,372	9,506,928
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	9,226,743	9,506,928	9,226,743
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	216,052	46,555	280,184
当中間期変動額合計	216,052	46,555	280,184
当中間期末残高	9,442,795	9,460,372	9,506,928
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	2,462,683	2,742,868	2,462,683
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	216,052	46,555	280,184
当中間期変動額合計	216,052	46,555	280,184
当中間期末残高	2,678,736	2,696,312	2,742,868
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	2,462,683	2,742,868	2,462,683
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	216,052	46,555	280,184
当中間期変動額合計	216,052	46,555	280,184
当中間期末残高	2,678,736	2,696,312	2,742,868

【継続企業の前提に関する事項】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社では、前事業年度において、いわかぜキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資による資本増強を行いました。</p> <p>しかしながら、第9期事業年度において2,630百万円の重要な営業損失が発生し、4,285百万円の当期純損失を計上したことに引き続き、前事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しており、また、前事業年度末債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、当中間会計期間において、202百万円の営業損失が発生し、216百万円の間接純損失を計上しており、引き続き、2,678百万円の債務超過の状態にあります。更に、当社における全ての借入金の契約について、債務の一部でも履行を遅滞した時は期限の利益を失い、直ちに返済する旨の条項が付されており、当社は現在、銀行借入金の一部について返済期日を経過しており、当該条項に抵触しております。</p> <p>これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p><b>既存領域での収益性改善</b> 当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、安定的な黒字化を実現するために、前事業年度より進めてきたコストの最適化を更に推進し、同時に、制作およびライセンス営業の強化を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p>	<p>当社は、前中間会計期間において202百万円、前事業年度において276百万円の営業損失が発生しております。一方、当中間会計期間における営業利益は75百万円と改善し黒字化を達成しております。しかしながら、当中間会計期間末においても2,696百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、当事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進しております。</p> <p><b>既存領域での収益性改善</b> 当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、コストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p><b>成長領域での事業推進</b> 上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、以下の2つの成長領域を積極的に推進していくことによりさらなる収益化を目指してまいります。</p>	<p>当社は、前事業年度において1,053百万円の営業損失が発生し、3,641百万円の当期純損失を計上しております。一方、当事業年度における営業損失は276百万円と大幅に改善し、当期純損失は280百万円となっております。しかしながら、当事業年度末においても2,742百万円の債務超過の状態であり、当該債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。また、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、翌事業年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性改善、成長領域での事業推進、資本増強の推進に向けた取り組みを推進してまいります。</p> <p><b>既存領域での収益性改善</b> 当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション領域において、前事業年度より推進してまいりましたコストの最適化が完了いたしましたため、更なる安定的な収益確保の実現に向けた次の段階といたしまして、制作営業ならびにライセンス営業の強化および制作における品質・コスト・納期管理の徹底を経営陣および社員一丸となって推進してまいります。</p> <p><b>成長領域での事業推進</b> 上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+(ゴンゾプラス)」事業に関して、平成19年1月に全米</p>

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>成長領域での事業推進 上記施策により、当社が従来より手掛けてきたファン向けアニメーション事業においては安定的な収益を確保するとともに、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトである「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業に関して、平成19年1月に全米で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 当社の財務基盤を強化し、経営安定性の確保ならびに事業再構築のための長期運転資金とする予定で資金調達を進めてまいりました。その結果、当中間会計期間において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について、339百万円の債務免除を受けております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であると判断しており、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。さらに、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p> <p>また、前事業年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当該資本増強がなくとも資金繰りは改善しております。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。</p>	<p>「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業 「GONZO+（ゴンゾプラス）」事業とは、「GONZO」ブランドのグローバル化の総仕上げとしてクールなアニメーションをメジャーにするプロジェクトの総称であります。その中で、「アフロサムライ RESURRECTION」が、平成21年8月に、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。</p> <p>中国を中心としたアジア圏における有力パートナーとの共同事業展開 アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏におきましても、当社は早い時期より積極的に事業展開を推進しており、平成22年2月よりマレーシア政府直轄組織であるFINAS（マレーシア映画振興公社）及びマレーシア大手アニメ制作スタジオであるFUNCCELと共同でアニメ制作プロジェクトを推進している他、中国大手メディア企業との共同製作プロジェクトの実現に向けて推進しております。更に、今後も、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 アニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、当中間会計期間においては営業利益75百万円、中間純利益46百万円を計上するなど、収益基盤が改善しております。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映していません。</p>	<p>で放映し大人気を博したアニメ作品「アフロサムライ」の続編となる「アフロサムライ RESURRECTION」を平成21年1月に全米で放映致し、平成21年8月には、テレビ番組に与えられる賞としては最も権威のある賞の一つである「第61回プライムタイムエミー賞」（米国テレビ芸術科学アカデミー主催）に、作品賞を始め3部門でノミネートされ、1部門でエミー賞を受賞し、更に大きな国際的な評価を獲得いたしました。「アフロサムライ」に続き、今後のフランチャイズ展開による高収益化を実現するべく推進しております。さらに、今後、アニメーション事業における収益機会が大きく期待される中国を中心としたアジア圏において、有力パートナーとアニメーションの共同製作等の事業提携を推進することにより、さらなる収益化を目指してまいります。</p> <p>資本増強の推進 前事業年度より実施してきたアニメーション事業への経営資源の集中、コスト削減、及び営業体制の強化等により、資金繰りは改善しております。更に、当事業年度において新規に400百万円の長期借入を実施し、また借入金の一部について339百万円の債務免除益の計上により、当社の財務基盤の強化及び経営安定性の確保を実現致しました。しかしながら、事業再構築のための資金調達は依然として必要不可欠であり、引き続き資本増強を実現するべく推進しております。更に、契約条件を変更すべく金融機関と交渉中であり、主要金融機関からの合意を得られる見通しにあります。</p> <p>ただし、今後の資金増強については、相手先との最終的な合意が得られていない部分があるため、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれております匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業損益」に計上し、同額を匿名組合出資金に加減算することにより評価しております。</p> <p>また、投資事業有限組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減算して評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を 採用しております。	(2) たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 同左	(2) たな卸資産 仕掛品・貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 コンテンツ版權 法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により2年で償却しております。  (3) リース資産 リース期間を耐用年数として価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常のリース貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8年～15年 車両運搬具 2年 器具備品 3年～20年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左  コンテンツ版權 同左  (3) リース資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左  コンテンツ版權 同左  (3) リース資産 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左  (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左  (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前中間会計期間19,318千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響額はございません。	

【追加情報】

該当事項はありません。



【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 218,299千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 220,750千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 220,422千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p>
<p>2 担保資産 担保資産の内容と金額 定期預金 105,000千円 売掛金 210,496千円 コンテンツ - 千円 著作権 - 千円 仕掛品 - 千円 合計 315,496千円  担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 1,230,000千円 長期借入金 400,000千円 未払金 199,184千円 合計 1,829,184千円</p>	<p>2 担保資産 担保資産の内容と金額 現金 3,752千円 売掛金 27,169千円 コンテンツ - 千円 著作権 - 千円 合計 30,921千円  担保に係る債務の金額 長期借入金 353,662千円</p>	<p>2 担保資産 担保資産の内容と金額 現金 82,090千円 定期預金 10,000千円 売掛金 105,508千円 コンテンツ - 千円 著作権 - 千円 合計 105,508千円  担保に係る債務の金額 一年内返済予定長期借入金 170,000千円 長期借入金 381,001千円 未払金 129,968千円 合計 680,969千円</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債に区分掲記されたもののほかで各科目に含まれているものは、次のものがあります 売掛金 1,050千円 短期借入金 52,118千円</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税」として表示しております。</p>	<p>4</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社及び株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p>	<p>5</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに対し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されております。</p> <p>これに対し、当社は中小企業サービス機構株式会社への株式譲渡の決定は、譲渡契約締結日未明であり通知できる状況ではなかったことに鑑み、現在、上記各社とは今後の対応について協議しております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 759千円 為替差益 9,615千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 234千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,173千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 44,140千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 43,065千円 為替差損 5,693千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 90,356千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 固定資産譲渡 13,904千円 預り金整理益 11,981千円 債務免除益 339,000千円 前期損益修正益 40,430千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入額 18,443千円 前期損益修正益 34,368千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 事業譲渡益 13,904千円 投資有価証券売却益 16,659千円 貸倒引当金戻入額 45,370千円 預り金整理益 11,981千円 債務免除益 339,000千円 前期損益修正益 38,641千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産減損損失 20,000千円 投資有価証券評価損 1,282千円 抱合せ株式消滅損 265,761千円 前期損益修正損 75,600千円 子会社株式評価損 15,495千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 事務所移転費用 27,300千円 前期損益修正損 8,064千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産減損損失 20,000千円 関係会社株式評価損 25,135千円 抱合せ株式消滅損 265,761千円 前期損益修正損 75,600千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 3,929千円 無形固定資産 4,047千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,202千円 無形固定資産 3,708千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 7,481千円 無形固定資産 7,759千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)					前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
器具備品	163,292	97,989	65,303	-	器具備品	93,075	78,831	14,244	-	器具備品	137,281	81,700	55,581	-
機械装置	10,647	3,654	6,993	-	機械装置	10,647	3,654	6,993	-	機械装置	10,647	3,654	6,993	-
車輜運搬具	-	-	-	-	ソフトウエア	2,559	2,292	266	-	車輜運搬具	-	-	-	-
ソフトウエア	30,298	24,462	5,836	-	合計	106,281	84,777	21,503	-	ソフトウエア	30,298	24,462	5,836	-
合計	204,237	126,105	78,132	-						合計	178,226	109,816	68,410	-
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高  未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,992千円 1年超 15,420千円 合計 62,412千円  リース資産減損勘定中間期末残高 65,868千円					2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高  未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,869千円 1年超 1,382千円 合計 15,251千円  リース資産減損勘定中間期末残高 16,918千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,595千円 1年超 6,021千円 合計 34,616千円  リース資産減損勘定期末残高 38,513千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34,983千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,984千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 977千円 減損損失 - 千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,111千円 リース資産減損勘定の取崩額 21,594千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 280千円 減損損失 - 千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,647千円 リース資産減損勘定の取崩額 56,339千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 1,216千円 減損損失 - 千円				

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	24,122	24,122	-
(2) 関連会社株式	9,600	9,600	-
計	33,722	33,722	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	24,122
(2) 関連会社株式	9,600
計	33,722

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	24,122
(2) 関連会社株式	9,600
計	33,722

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

( 共通支配下の取引等 )

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、著作権管理 等
	株式会社ゴンゾ アニメーションの企画、開発、制作 等
企業結合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年 4月 1日
	なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

該当事項はありません。



前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	株式会社GDH(存続会社)
	株式会社ゴンゾ(解散会社)
事業の内容	株式会社GDH グループ企業の経営戦略策定、コンテンツ投資、版權管理 等
	株式会社ゴンゾ アニメーションの企画、開発、制作 等
企業結合の法的形式	株式会社GDHを存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社ゴンゾ
取引の目的を含む取引の概要	取引の目的 アニメーション事業を集約し、オフィスの統合や重複する間接業務の解消と共有化等、人材の有効活用と販売管理費の削減を行うことで、経営の更なる効率化を図るため。
	企業結合日 平成21年 4月 1日
	なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はございません。

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結子会社の株式会社GK Entertainmentの譲渡</p> <p>当社は、平成21年10月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社GK Entertainment株式を株式会社GKH (GKH CO.,LTD) に譲渡する旨の契約について決議し、平成21年10月28日に譲渡致しました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 アニメ事業のスリム化の一環として、固定費コストの削減により財務体質を改善し、収益性の高いスタジオ制作に注力するため、デジタル事業部門の事業譲渡を行うものであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の概要 商号 株式会社GKH 本店所在地 韓国京畿道富川市遠美区中洞1131 - 4 - 1520 事業の内容 アニメーション企画・制作、映像制作など 資本金 1,000万KRW 株主構成 姜 兌龍 100%</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容、規模(平成21年3月期) 事業内容 アニメーション企画・制作 売上高 265,235千円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡資産43,206千円、譲渡負債38,626千円。</p> <p>(5) 譲渡の時期 平成21年10月28日</p> <p>(6) 譲渡価額 5,000千円</p>		<p>1. 偶発債務の解消</p> <p>当社は、平成21年4月3日、ゴンゾロッソ株の保有者であるジャフコV2 - W投資事業有限責任組合、ジャフコV2 共有投資事業有限責任組合、およびジャフコV2 - R投資事業有限責任組合の無限責任組合員である株式会社ジャフコから、事前の通知なく、当社が保有する株式会社ゴンゾロッソの保有株式を平成21年3月31日に全株、中小企業サービス機構株式会社に対し売却したことに對し、約定にある当社および株式会社ゴンゾロッソ両社に対する買取請求に基づき、上記各投資事業有限責任組合より、それぞれ36,720千円、373,020千円、および14,120千円にて、当該保有株式を買い取ることを請求されておりましたが、平成22年6月28日付で第三者に対し株式譲渡契約が締結されており、当該買取請求に基づく偶発債務は解消されております。</p> <p>注) 株式会社ゴンゾロッソは株式会社ロッソインデックスに商号変更しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にある等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月21日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社である株式会社GK Entertainment株式の一部を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結しており、平成21年10月28日に譲渡している。
3. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロッソ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月27日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月28日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続して営業損失を計上しており、また当中間会計期間末現在、債務超過の状況にある等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月21日開催の取締役会において、会社が保有する当社連結子会社である株式会社GK Entertainment株式の一部を譲渡することを決議し、譲渡契約を締結しており、平成21年10月28日に譲渡している。
3. 偶発債務の注記に記載されているとおり、会社は株式会社ゴンゾロッソ株の買取請求及び損害賠償請求を主張されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月27日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末現在、債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。